









<提出不要>

## 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 記入方法 (地域密着型通所介護)

	・・・直接入力する必要がある箇所です。	} 下記の記入方法に従って、入力してください。
	・・・プルダウンから選択して入力する必要がある箇所です。	

**なお、「従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」に「シフト記号表(勤務時間帯)」も必ず添付して提出してください。**

・最初に「年月欄」「サービス種別」「事業所名」を入力してください。

(1) 「計画」・「実績」のいずれかを選択してください。  
指定基準の確認に際しては、「計画」を選択し、4週分の勤務時間を入力してください。  
実績を表す場合は、「実績」を選択し、暦月分で勤務時間を入力してください。

(2) 事業所の営業日及びサービス提供時間を入力してください。(サービス提供時間には送迎時間は含まれません。)

(3) 事業所における常勤の従業者が勤務すべき時間数を入力してください。

(4) 利用定員数を入力してください。

(5) 事業所全体のサービス提供単位数及び、本シートに記入する単位目を入力してください。

(6) 当該サービス提供単位のサービス提供時間を入力してください。(送迎時間は含まれません。)

(7) 従業者の職種について、下記のうち該当する職種をプルダウンより選択してください。  
記入の順序は、職種ごとにまとめてください。

No	職種名
1	管理者
2	生活相談員
3	看護職員
4	介護職員
5	機能訓練指導員

(8) 従業者の勤務形態について、下記のうち該当する区分の記号をプルダウンより選択してください。  
記入の順序は、各職種の中で勤務形態の区分ごとにまとめてください。

記号	区分
A	常勤で専従
B	常勤で兼務
C	非常勤で専従
D	非常勤で兼務

### (注) 常勤・非常勤の区分について

当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していることをいいます。**雇用の形態は考慮しません。**  
(例えば、常勤者は週に40時間勤務することとされた事業所であれば、非正規雇用であっても、週40時間勤務する従業者は常勤扱いとなります。)

(9) 従業者の保有する資格について、該当する資格名称をプルダウンより選択してください。  
保有資格を全て記入するのではなく、人員基準上、求められる資格等を入力してください。

**※選択した資格及び研修に関して、必要に応じて、資格証又は研修修了証等の写しを添付資料として提出してください。**

(10) 従業者の氏名を記入してください。

(11) 申請する事業に係る従業者(管理者を含む。)の1ヶ月分の勤務時間数を入力してください。(別シートの「シフト記号表」を作成し、シフト記号を選択してください。)  
※指定基準の確認に際しては、4週分の入力可とします。実績を表す場合には、暦月で入力ください。

(12) 従業者ごとに、合計勤務時間数が自動計算されますので、誤りがないか確認してください。  
※入力することができる勤務時間数は、当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき勤務時間数を上限とします。

(13) 従業者ごとに、週平均の勤務時間数が自動計算されますので、誤りがないか確認してください。

(14) 申請する事業所以外の事業所・施設との兼務がある場合は、兼務先の事業所・施設の名称及び兼務する職務の内容について記入してください。  
同一事業所内の兼務についても兼務する職務の内容を記入してください。

(15) 生活相談員がサービス提供時間内に勤務する時間数の合計(勤務延時間数)が自動計算されますので、誤りがないか確認してください。

(16) 看護職員がサービス提供時間内に勤務する時間数の合計(勤務延時間数)が自動計算されますので、誤りがないか確認してください。

(17) 介護職員がサービス提供時間内に勤務する時間数の合計(勤務延時間数)が自動計算されますので、誤りがないか確認してください。

(18) 利用者数は、単位ごとの利用者の実人数(計画の場合は定員数)を入力してください。

(19) サービス提供時間(平均提供時間)を入力してください。(平均提供時間=利用者ごとの提供時間数の合計を利用者数で除して得た数)

(20) 確保すべき介護職員(利用定員が10人以下の場合は、介護職員及び看護職員)の勤務時間数が自動計算されます。((18)×(19)を入力しないと計算されません。)

(21) 確保すべき介護職員(利用定員が10人以下の場合は、介護職員及び看護職員)の勤務時間数の判定結果(○・×)が表示されます。((18)×(19)を入力しないと計算されません。)

(22) 1日の職種別人員内訳が自動カウントされますので、誤りがないか確認してください。職種を追加したい場合は、機能訓練指導員の下に1種追加可能です。

1. サービス種別

No	サービス種別	【自治体の皆様へ】
1	地域密着型通所介護	本様式を使用する想定はサービス種別と、代表的な組み合わせを記載しています。ここにない組み合わせについては、地域の実情に応じて適宜追加してください。
2		
3		
4		
5		

2. 職種名・資格名称

職種名	管理者	生活相談員	看護職員	介護職員	機能訓練指導員						
資格	—	社会福祉士	看護師	介護福祉士	理学療法士						
		社会福祉士兼任資格	准看護師	—	作業療法士						
		精神保健福祉士			言語聴覚士						
					看護師						
					准看護師						
					柔道整復師						
					あん摩マッサージ指圧師						
					はり師						
					きゅう師						

【自治体の皆様へ】

※ INDIRECT関数使用のため、以下のとおりセルに「名前の定義」をしています。

C12~L12・・・「職種」

C列・・・「管理者」

D列・・・「生活相談員」

E列・・・「看護職員」

F列・・・「介護職員」

G列・・・「機能訓練指導員」

※自治体の条例により定められた資格等、自治体独自の資格を追加する必要がある場合は、上表の空欄に資格名称を追加してください。

行が足りない場合は、適宜追加してください。

※職種を追加したい場合は、12行目に職種名を追加し、それぞれの列に必要な資格を入力してください。

その後、以下の手順で必要資格について「名前の定義」をします。

・「数式」タブ ⇒ 「名前の定義」を選択

・「名前」に職種名を入力

・「参照範囲」にその職種の必要資格を範囲設定する ⇒ OKボタン

編集したい場合は、「数式」タブ ⇒ 「名前の管理」で編集してください。